



The Red Stears

●編集・発行:蜂起社/東京都江東区大島1-36-6久島M303 ●200円(隔月刊)年間購読料:1部2千円(送料込)

屈せざる者 ウクライナに

連帯のうねりを!

<今号の内容>

●2023年頭アピール (P2)

自由と尊厳のために戦う屈せざる者

UKRAINE (P3)

●侵略・併合と戦う屈せざる者

●自由と尊厳—民族自決求める抵抗の権利

●民族自決権を巡るレーニンの最後の闘い

●即時停戦要求は侵略を正当化する欺瞞

●戦争犯罪を傍観する偽りの反戦

●農地強奪許さぬ三里塚 (市東孝雄) (P8)

●不屈の沖縄辺野古 (金井 創) (P8)

2023 年頭アピール

原 隆

侵略に抵抗する ウクライナに連帯を

「世界をナショナリズムの亡霊が徘徊している」—ロシアで中国で欧米で、そして日本で。背景には資本主義グローバリズムによる深刻な貧富の格差・不平等の拡大がある。その反動—反作用として「自国第1主義」を掲げる極右ナショナリストが、民主主義の危機あるいは劣化に乗じて伸張している。欧米では政治的にいわゆる「中道勢力」が弱体化し、左右に二極分化（分極化）する傾向が顕著になっている。

大ロシア主義を奉じる半ばファシストのプーチンによるウクライナへの侵略戦争で世界の情勢は一変した。プーチンや習近平、トランプ等の強権的な為政者に共通するキーワードは、ナショナリズムであり、「懐古」と「ノスタルジアの政治」（吉田徹）である。とりわけプーチンは、ロシアが大国として振る舞えた過去のソ連や帝政ロシア時代への懐古的意識と西側へのルサンチマンが強い。激変する「現在」から取り残され強い不満を持つ人々のうっ屈した感情や苛立ち（犠牲者意識）を利用し、ウクライナへの全面侵略—併合によって「大ロシアの復活」という時代錯誤な野望を満たそうとしている。自分のエゴや恨みを国益より優先するのが独裁者の特徴だ。

プーチンがエネルギーを武器化したことで、その犠牲はウクライナにとどまらない。ロシアにエネルギーを依存してきた欧州のドイツやイタリア等では今冬のエネルギー危機によって人命が脅かされかねないという動揺が広がっている。ナショナリズムへの拝跪に反対し、ウクライナのロシアへの抵抗を欧州にとっての戦いでもあり他人事ではないと受け止める人たちが少なくない理由がこの点にもある。寒さに震えながら並外れた抵抗を示しているウクライナの人たちには、畏敬の念すら抱く。自由と尊厳をかけた「抵抗する民主主義」が世界に訴えている。自由への渴望は、誰にも止められない—と。民主主義は与えられるものではない。犠牲を払いリスクや努力をおしまず戦い取るものだ。さもなくば民主主義は蝕まれ朽ちる。

ウクライナ連帯ネットワーク（SUN）は、最初の企画として在日ウクライナ人オクサーナ・ピスクノワさんの現地報告会を10.22に開催、活動を開始した。2.23侵略に抵抗するウクライナへの連帯行動に参加し、「ウクライナに栄光あれ！」の声を共にあげよう！

安保大転換と軍拡増税

安倍元首相の国葬に対する反対の逆風（6割超）は、岸田政権にとってまったくの誤算だった。状況

を一変させたのは安倍殺害事件によって、ファシストカルト集団・旧統一教会と安倍をはじめ自民党との蜜月ぶりが浮き彫りになったことだ。安倍自身が旧統一教会による自民党への浸食を招いた張本人であることが露呈。世論はますます離反し、岸田政権の支持率急落の要因になった。参院選での自民党圧勝によって盤石に見えた岸田政権の黄昏は近い。

岸田政権は「敵基地攻撃能力」の保有を名目に、これまで専守防衛を掲げてきた防衛政策を大転換させた。「敵基地攻撃能力」を「反撃能力」と言い替えたが、まるでプーチンが侵略戦争を「特別軍事作戦」と言い替えたマヌーバー（事実を隠す世論操作）と同じだ。いかに詭弁を弄しても「敵基地攻撃」は「先制攻撃」に他ならず、他国同士の間争への参加—参戦に道を開くことにつながる。さらに経済が低迷し人々の生活が困窮する中、軍拡—防衛費の倍増と原発依存を進めようとしている。明らかに国民生活よりも軍拡を優先するどこぞの国の「先軍政治」とオーバーラップする。文字通り歴史の歯車を逆回転させるものだ。立憲等野党も警鐘を鳴らさないばかりか軍拡を尻押しする始末だ。選挙政治によらない草の根からの反撃が求められている。琉球再併合に反対し自己決定権を求めて辺野古新基地阻止を闘う沖縄の潮流に連帯しよう！

自由と尊厳のために戦う 屈せざる者 UKRAINE

侵略・併合と戦う 屈せざる者

大ロシア主義を奉じるプーチンの戦争によって、世界情勢は一変した。紛れもない帝国主義的植民地主義的な侵略戦争は、たった1人の独裁者プーチンの「大ロシアの復活」という野望によって始められた。ロシアの侵略に対して徹底抗戦するウクライナの並外れた不屈の戦いは、「抵抗する民主主義」と「屈せざる者」の象徴になった。それは自由と尊厳—自決権は誰にも奪えないことを世界に示し、私たちが奮い立たせている。

ロシアによるウクライナへの侵略戦争は、「冷戦」終焉以降、もっと長いスパンをたどれば第2次世界大戦以降、最大規模の戦争の一つと指摘される。ロシアとウクライナによる2つの国家間の単なる地域紛争の類ではない。それは自由と尊厳—自決権という普遍的価値を巡る「侵略対抵抗」の戦いである。その意味でウクライナ戦争は歴史の大きな流れの分岐点として刻まれることは間違いない。

22年のノーベル平和賞を受賞したウクライナの「市民自由センター」代表のオレクサンドラ・マドビチュク氏は「プーチンが戦争を始

めたのは、NATO ではなく、自由という概念を恐れていたからだ」と発言。逆説的だが自由と尊厳という価値を軽んじる者ほど、侵略の擁護者になるということだ。

ロシアによる「核の脅し」さえ用いた侵略戦争は、世界情勢を一変させたと同時に、左翼に大分岐をもたらした。ロシアの帝国主義的で植民地主義的なあからさまな侵略戦争を擁護するのか、それとも侵略に抵抗するウクライナの戦いを支持するのか—私たちの立場が問われている。それは、今後何十年にもわたって検証されることになる。この審判に堪えられない左翼は歴史のゴミ箱に捨てられる他ないであろう。ウクライナ戦争は、私たちの情勢認識と存在意義を映す鏡のような役割を果たしているからである。

ウクライナ戦争が私たちに問いただしていることは何か。それは何故、プーチンはウクライナへの侵略戦争を始めたのか、その目的はどこにあるのか。どうしてウクライナの人々は、これほど多くの犠牲を払ってまで並外れた抵抗を示すことができるのか。この問いに答えることが肝要だ。

プーチンは当初「ウクライナを10日間で占領し、8月までに全土

を併合する計画だった」とされる。またロシアは侵攻前、ウクライナとの交渉によって「NATO に加盟しない」との暫定合意を取りつけたにもかかわらずプーチンがそれを拒否し侵攻を決定したという事実が報じられている(9.14 ロイター)。「NATO 脅威」論は虚偽でしかなかったことを証明するものだ。今回のロシアの軍事侵攻ほど、あからさまな侵略であることが明白で、「どちらに非があるのかははっきりしている例は、国際紛争に於て稀である」と指摘(大澤真幸)される所以である。

いまロシアの侵略にさらされているウクライナは、歴史的にロシアによって併合され「大ロシアの一部の小ロシア」として国内植民地支配下で隷属を強いられてきた。こうしたロシアとウクライナとの支配—被支配の歴史的文脈を捨象して、今回の侵略戦争としての本質は捉えられない。ウクライナの人々の侵略者ロシアに対する並外れた抵抗の背景には、何世紀にもわたって民族の自決・独立を求めてきたアイデンティティと植民地支配への怒り、反ロシア感情がある。その歴史を無視すれば「侵略と抵抗」は捉えられず「歴史修正主義」に墮することになる。

自由と尊厳—民族自決 求める抵抗の権利

これまで「脅威」をデッチ上げた
り誇張することは戦争を正当化す
るための為政者によるマヌーバー
(事実を偽る大衆操作)の常套手
段である—と左翼は断じてきたは
ずだ。ところが今回のウクライナ
戦争では、「NATOの東方拡大によ
る脅威」に侵略の責任を転嫁する
プーチンのプロパガンダを真に受
け侵略を事実上擁護する愚か者が
散見される。どうしてか。それはこ
れまで情勢を捉える思考様式や原
理と見なされてきたものが「冷戦」
終焉とともに既に崩壊し通用しな
くなくなっていること(時代錯誤)に全
く無自覚であることに起因すると
考えられる。

とりわけ「米欧対ロシア、帝国主
義間の代理戦争」であるとウクラ
イナ戦争を捉えるネオスターリニ
ストらの主張がその典型である。
それは「新たな東西対立」という
「冷戦」時代をアナロジーした大
国間のパワーゲームのような構図
に世界を引き込もうとするプーチ
ンのマヌーバーに同調するものだ。
そもそも陳腐で欺瞞的な「代理戦
争」論は、プーチン自身が世界を欺
き侵略という事実を覆い隠すため
に喧伝した「米欧やNATOが戦争
をけしかけた」とする嘘をなぞっ
たにすぎない。「小ロシア」と見下
したウクライナの民族自決を否認
し併合あるいは属国化しようとし
る大ロシア主義による「プーチン
の戦争」の意図を見誤っている。

さらに最悪なのは「どっちもど

っち」論である。侵略者と侵略され
た被害者を同列に並べ、どの国で
あれ他国への侵略、自決権の侵害
は許されない—という国際法上の
道理さえ投げ捨て傍観者になっ
ている。結局のところ侵略にさらさ
れているウクライナの苦境を「自
己責任」だと言わんばかりの傲慢
さが潜んでいて、米欧の支援を受
けていることを理由に抵抗主体で
あるウクライナを貶めたり中傷、
バッシングさえする。ウクライナ
の人々は自由と尊厳をかけて自ら
の意志でロシアの侵略者と戦っ
ている。米欧の代理で戦わされて
いると中傷する者や「即時停戦」と引
き換えにロシアの占領を受け入れ
ろと犠牲を顧みない者に怒ってい
る。侵略を是認するということは
自分たちは自由と尊厳を侵害され
た者の味方ではないと言っている
のに等しいのだ。

ウクライナには侵略に対する自
衛のための抵抗権があり、武器を
求めることは当然である。米欧や
日本がウクライナを支援するのは
過去の自国の侵略を反省したから
ではない。国益や政治的思惑から
だけである。だがそれをロシアの
侵略を正当化する口実にするのは
間違っている。

森喜朗元首相が11月18日、ロ
シアのウクライナ侵攻に関する日
本の報道にこうクレームした。「西
側の報道に動かされてしまってい
る」「ロシアのプーチン大統領だけ
が批判されるのは、どういうこと
か。ゼレンスキー氏は、多くのウ
クライナの人たちを苦しめている」
と発言。ロシアによる紛れもない

侵略行為や戦争犯罪を擁護するに
等しいこうした主張は、まさに反
面教師としてふさわしい。ヘタレ
左翼もこの森と同じレベルだ。

民族自決権とは、帝国主義的な
植民地支配によって隷属され抑圧
された民族が、奪われた自由と尊
厳を取り戻すための分離・独立の
権利を含めた自己決定、民主主義
の権利のことである。侵略・併合—
植民地主義と闘う抵抗の権利を意
味する。したがって抑圧された民
族の自決の権利を認めず、侵略・併
合に反対して闘おうとしない者は、
被抑圧民族の反植民地の抵抗に連
帯しないばかりか、「民族の自決を
破壊し、民族的抑圧の一つの形態
をなす併合」(レーニン)を擁護す
るに等しい排外主義者であり帝国
主義の従僕とみなされるのである。

かつて大ロシア主義に拝跪した
スターリンは、ウクライナやバル
ト3国等の「ロシアから自由に分
離する権利」を認めたレーニンの
民族自決権論を葬り去り、ナチス・
ヒトラーとの取引(1939年の秘密
協定)によって、ソ連邦を構成する
一共和国であるロシアの下に再併
合し独立を奪ったのである。こう
した「不都合な真実」に目を背け
「負の歴史」を総括しないネオ・ス
ターリニストは、いまだに差別等
全ての問題を階級(闘争)一般に還
元する「クラス・ポリティクス」(階
級政治)を自明の理とする(例えば
沖縄の自決権を認めず日本への再
併合を支持する)ことで、ウクラ
イナの民族自決権も抵抗権も認めず、
ロシアによる侵略を事実上擁護す
るに等しい立場に転落している。

民族自決権を巡る レーニンの最後の闘い

何故レーニンは、帝政ロシアによって虐げられてきた少数民族の分離・独立の自由を含む自決権を重視したのか。また大ロシア主義による併合に反対して闘うことを強調したのか。レーニンの民族自決権に関するこの思想は、大ロシア主義に拝跪したスターリンや今日、「大ロシア復活」の野望を隠さないプーチンが言うように「民族主義への譲歩」なのか。断じて否である。レーニンは少数民族の自決権を認めない限り、大ロシア主義を克服することも、帝政ロシアによって併合された被抑圧民族の信頼を得て社会主義革命を成し遂げることも容易ではない。むしろ諸民族のプロレタリアの「階級的な団結や融合」は空文句に終わり、大ロシア主義のショービニズム（排外主義）に容易に拝跪するであろうと考えていたのである。ソヴェト連邦の結成（1922年）から100年後の今日、皮肉にもウクライナ戦争が、それを実証した。

少数民族問題の民主主義として自決権を重視したレーニンの思想が最も凝縮された象徴的な出来事が、いわゆる「レーニンの最後の闘い」（1922～23年）と呼ばれるものである。それはウクライナやグルジア（現ジョージア）等、帝政ロシアによって併合され国内植民地的隷属を強いられてきた少数民族の自決権を認めるか否かを巡ってのソ連邦結成過程に於るレーニ

ンの反スターリンの闘いであった。この闘いの思想的意義を再評価すべきだ。大ロシア主義との闘いがいかに重要であったかが100年を経てプーチンの戦争によって逆に照射されたからである。

「レーニンの最後の闘い」の核心は、民族自決権を巡って大ロシア主義による併合に徹底して反対したレーニンと併合主義者のスターリンらとの対立にあった。レーニンは、ロシアやウクライナ等の各共和国が対等の地位でしかも分離・独立の自由を含む民族自決権を認めた上でソ連邦を構成すべきであると主張した。これに対し大ロシア主義に拝跪したスターリンは、ウクライナ等各共和国がロシアに従属する形—事実上の併合あるいは属国扱い—でのソ連邦結成を主張。結局、ソ連邦はレーニンの主張に沿う形で結成された。だがスターリンらはレーニンの死後、これを反故にしたのである。

この民族自決権を巡るボルシェヴィキ内部の深刻な対立の中で、トロツキーはレーニンの共闘の呼びかけに応えず沈黙を守った。スターリンとの訣別をも意味する書記長解任を要求したレーニンの提言（「大会への手紙」）は黙殺され、「レーニンの最後の闘い」—反スターリン闘争は、スターリンやカメネフ、ジノヴィエフらボルシェヴィキの多数派によって歴史の闇に葬り去られた。レーニンの思想はその死後、スターリンの手によって防腐剤処理を施された遺体とともに、中身を抜き取られ改ざんされミイラにされてしまったと

言える。レーニンによるこの反スターリン闘争の意義をいまだに認めない者は、民族自決権を巡るレーニンの思想を葬り去ったスターリンら半ば腐ったボルシェヴィキと同類である。大ロシア主義によって併合された被抑圧民族の自己決定の権利—自由と尊厳を巡るスターリン主義批判（反スターリン思想）がいかに薄っぺらであるかをさらけ出している。

今日、プーチンがスターリンを称賛しウクライナの独立を認めたレーニンを批判するのも、ソ連邦結成過程での民族自決権を巡るこの両者の決定的対立を、大ロシア主義を奉じる立場からにせよ、ある意味で「正確に」理解していたからであろう。したがってスターリンの大ロシア主義に拝跪したナショナル・ボルシェヴィズムを批判できない者は、大ロシア主義によるプーチンの凄惨な戦争犯罪に目をつぶり、侵略の擁護者にさえなつてシニシズムに浸る他ないのだ。

病床にあって残された力をふりしぼり命を削るようにして訴えた「レーニンの最後の闘い」が何故、スターリンらボルシェヴィキによって葬り去られてしまったのか。革命を担った者たちが、いかに変質をとげつつあり、それを正すことができなかったのか。やがてスターリン主義の歪みを蔓延させていく転換点になったこの闘いを100年を経た今日、私たちはどれだけ痛苦な教訓にし得ているだろうか。「過去は、現在の光に照らして初めて私たちに理解できるもの」（E・H・カー）だと言える。

即時停戦要求は 占領を正当化する欺瞞

一刻も早く「停戦」を——日本でもそうした声が散見される。しかし、それがいくら善意からであったとしても、停戦が「占領下の平和」を意味し、ウクライナの人々に苛酷な犠牲を強いることになるかもしれない、という想像力ぐらいわずかでも持てないのだろうか。そもそも侵略にさらされている当事者のウクライナの人々の頭越しに停戦を要求すること自体、いかに自己決定権を蔑ろにした身のほど知らずで傲慢かつ偽善的な態度であるか。呆れるばかりだ。ウクライナの人々の多くは今、譲歩すれば、さらなる犠牲を被るだけだ。占領・併合の既成事実化を目論むプーチンの思うつぼになると考えている。

ウクライナが米欧や NATO の「代理戦争」に操られてロシアに抵抗していると「心配」し抵抗をやめて停戦に応じるべきだという人々は、自分がプーチンのプロパガンダに踊らされてしまっていることにまったく無自覚なようだ。「無知の傲慢さ」ゆえであろうか。ロシアに植民地的隷属を強いられ苦しめられてきたウクライナの人々にとって、ロシアに対する抵抗の戦いは、今年に始まったものではない。何世紀にもわたって隷属に抵抗してきた歴史を、どうして無視し侮ったりできるのか。

今ロシアは9月以降のウクライナ軍の反転攻勢によって苦境に立

たされており、「停戦」の糸口をむしろ探り始めていると見られる。実際プーチンは9月30日、ロシアが占領するウクライナ東・南部4州の一方的な併合を表明した演説で、停戦を呼びかけた。だが彼は併合した占領地をロシア領として認めろと要求している。即時停戦は、このロシアの占領・併合を事実上正当化するだけであって、「平和」や「終戦」と呼ぶことは欺瞞である。今「停戦」を要求するかどうかではなく、世界がそして私たちがプーチンの戦争を止められるか、ロシア軍を直ちに撤退させられるかが問われているのではないか。

キーウ国際社会学研究所が10月下旬に行った世論調査によると、86%の人が「都市攻撃が続いても武力抵抗を続けるべきだ」と回答。

「攻撃を一刻も早く止めるため協議に移るべきだ」と答えた10%を大きく上回っている(11.9朝日夕刊)。別の調査でも87%の人が「戦争が長引いても、いかなる領土も妥協すべきではない」と答え、その割合は増えていると言う。またロシアの侵攻によって、EU(欧州連合)やNATO(北大西洋条約機構)への加盟支持がともに80%を超えた。「NATOの東方拡大」を阻みロシアの勢力圏に属国化・併合するというプーチンの目論見とは逆の皮肉な状況になっている。

現在、「即時停戦」を呼びかけたり、それに同調する人々は、「彼らの」帝国主義政府とプーチン政権との仲介者を演じようとしているのだろうか。なにしろ西側諸国の政府にとって、ウクライナよりも

ロシアの方が経済的には、はるかに重要だからだ。特にロシアの天然ガス等への依存度が高い独・仏・伊では「自国第1主義」の極右がロシアへの経済制裁に反対している。彼らは、戦争が続いているのは、プーチンのせいではなく、ウクライナ政権に責任があると考えている。戦争を終わらせるには、ウクライナが抵抗をやめロシアの占領・併合に服従すること、つまり自由と尊厳を捨て奴隷になることを勧めているのだ。驚くべき傲慢さである。

ロシアの侵略に対するウクライナの抵抗の戦い、徹底抗戦は、プーチンにとっても米欧やNATOにとっても想定外であった。プーチンは4、5日で首都キーウを陥落させ簡単に全土を占領できるものと考えて侵攻した。米欧の政府もプーチンと同様、軍事大国ロシアに火力差で10分の1のウクライナはすぐにも敗北するだろうと考え、実際ゼレンスキーに特別機を用意し国外退去を勧めていたと言う。ウクライナ人の抵抗の意志を侮った打算は誤算を招いた。プーチンは今、苦境に立っている。ウクライナ戦争を巡ってどういう立場を取るか。ロシアの侵略に徹底抗戦するウクライナは、米欧の「代理人」としてではなく、自由と尊厳、民族自決の主体としてウクライナの独立をかけて戦っているのである。

「ロシアが(侵略を)やめれば、戦争は終わる。我々が(抵抗を)やめればウクライナの未来が無くなる」(戦う労組のメッセージ)。

戦争犯罪を傍観する 偽りの反戦

ウクライナに対しては「占領下の平和」を意味する「停戦」をおしつける一方、ロシアによる残忍な戦争犯罪には目を逸し不問に付す。平然とこれだけ相矛盾する態度を取れるような人は、「反戦平和」の仮面をかぶった偽善者であろう。一部の「知識人」には、自由と尊厳—民族自決のために命がけで抵抗する人々をあざ笑うかのようにウクライナ叩き（バッシング）にうつつを抜かず者さえいる。

20世紀における2度の世界大戦は、民間人・市民に多大な犠牲をもたらした。その反省から国際社会は戦時下であっても、市民や民間施設（病院や学校等）への攻撃を戦争犯罪として禁止し、市民は保護されねばならないとの原則に基づいて国際人道法・ジュネーブ条約を定めた。だがこの意義を軽んじ明白な戦争犯罪である残忍な行為（集団虐殺や拷問、レイプ、強制連行）を戦争なんだから「よくあることだ」「大した問題ではない」とうそぶくような者が「反戦派」を装っている。戦争犯罪を禁じた国際人権法や核兵器禁止条約は「有効ではない」としたり顔でシニシズムを蔓延させる。罪のない人々の命を奪った虐殺を不問に付したり、あいまいな態度を取ることは、自分たちが侵略された人たちの味方ではない、と言っているのに等しい。戦争犯罪は必ず裁かれ断罪される。責任者には重い代償を払わ

せる。世界にそう示すことが、戦争犯罪を抑止することにつながる—そう私たちは考える。

「ブチャの虐殺」によって明らかにされた多数の民間人を殺戮するジェノサイド（集団虐殺）は、いかなる口実を掲げようともロシアの侵略者・占領者による紛れもない戦争犯罪である。犠牲者を蔑ろにすることは、国際人道法に照らして許されないことだ。国際刑事裁判所（ICC）や国連人権理事会、複数の国際人権団体等が、すでに現地で戦争犯罪の証拠を収集している。1人ひとりがスマホを手にし瞬時に情報が世界中の人に届く時代に、残忍な戦争犯罪を完全に覆い隠したり偽情報を流してごまかす（ロシアの手法）のは難しくなっているのだ。

「ブチャの虐殺」に象徴されるロシアによる戦争犯罪を目の当たりにして、またウクライナの人々の驚くべき並外れた抵抗心を知ることによって、侵略に対する抵抗の戦いを無視したり、当事者の痛みを一顧だにせず傍観することはできない—このような草の根からの声が、とりわけ地続きの欧州各国の政府を突き動かし、ウクライナ支援に導いたのが、今回のウクライナ戦争である。「米欧対ロシアの大国同士の覇権争い、代理戦争」にすぎないと抽象的な論理で「どっちもどっち」と傍観を決め込んでいる一部の左派系文化人やヘタレ左翼と違って、多くの人々は、日々SNS等を通じて届く映像を見て、「エンパシー」（他者の立場になって考えたり、痛みを共感したりす

ること）を揺さぶられ他人事ではないと、今回のウクライナ戦争を受け止め始めている。現代の世界では、このエンパシーが人間性を呼びさます大事なモーメントになっているのである。

ロシアの戦争犯罪を訴追し国際的な法廷で裁くことは実際には極めて困難なことであろう。だがそれは政治家の理屈にすぎない。少なくともロシアの侵略によって同胞を失い多くの犠牲を強いられているウクライナ市民には通用しない。いま世界ではウクライナの惨状を目の当たりにして「ロシアの戦争犯罪を歴史に刻むべきだ」との声は根強い。あからさまな戦争犯罪から目を逸し沈黙すること自体、（日本の左翼が）いかに人間性に欠けているかの表れではないか。ノーベル平和賞（22年）を受賞したロシアの人権団体「メモリアル」のイリーナ・フリーザさんは「これはロシアによる侵略戦争だ」と断言し、その戦争犯罪をロシア社会が自ら追及できるようにならなければならないと語る。爪のアカを煎じて飲ませたい。

侵略と戦うウクライナの人々は、自由と尊厳以外失うものなどない—と並外れた強い抵抗心を示している。ウクライナを支援することが、プーチンの侵略戦争を挫くこと、すなわち侵略者が負け、自由と尊厳のための戦いを勝利に導くことになる。「私たちはウクライナと共にある」「ウクライナに栄光あれ」の声を全世界に響かせ、侵略と戦うウクライナの人々に「敬意と連帯」を示そう！

農地強奪許さぬ 三里塚

市東孝雄（三里塚芝山連合空港反対同盟）

全国のみなさん。三里塚反対同盟、市東孝雄です。

2022年の年末、裁判所は空港会社の要請を受け、とうとう農地や建物、反対同盟の看板などの収用命令を決定しました。

いよいよ強制執行がされようとしています。12月26日までに耕作補償の受け取りに対する返事をするように、空港会社から手紙が

届きました。金は出すから、畑は強奪するぞという恫喝です。この暴力的なやり方を絶対に許すことはできません。

今、農地とりあげを許さないと全国各地から泊まり込み、座り込みなど、農地を守ろうとする人々が、天神峰に続々と駆けつけてくれています。寒い中、本当にご苦勞様です。

闘う者の団結の力で勝利しましょう。自分のなかでは、いつ執行がきてもいいように身構えています。農民にとって農地は命そのものです。みなさんと力を合わせて跳ね返したい。

私は、体の続く限りこれからも農地を耕し闘う決意です。沖縄、福島、全国の皆さんと連帯して頑張ります。よろしくお願ひします。

不屈の沖縄辺野古

金井 創（抗議船「不屈」船長）

2016年の与那国島への自衛隊沿岸配備に始まり、奄美大島、沖縄島、宮古島、石垣島での基地建設、ミサイル配備が急ピッチで進められています。米軍基地問題には敏感なメディアも、自衛隊基地問題となると沈黙しがちです。しかし今進められている自衛隊基地建設とミサイル配備は米軍と一体化したもので、年内にも閣議決定される予定の「防衛三文書」では大幅な軍備増強もなされようとしています。

2018年に陸上自衛隊に創設された水陸機動団は、その徽章に草薙の剣や金鷄をあしらうなど、戦

前の皇軍の復活を隠そうともしません。かつては市民を守るイメージ作りをしていた自衛隊の勧誘ポスターも、今では「国家を守る公務員」と、その本質をついにあらわしました。まさに戦前の国体護持です。そのように変質したというか、正体を隠さなくなった自衛隊は米軍と共同で「離島奪還訓練」を毎年実施するまでになっています。人が住んでいる島を戦場にするのを当然の前提として軍事作戦が立案されています。

沖縄戦の教訓は、「基地のある所に戦争がやってくる」「戦争になっ

たら軍隊は住民を守らない」というものでした。10万人以上もの住民犠牲者を出して残されたこの教訓が、今まったく軽んじられて、同じ道を歩もうとしています。沖縄は再び「捨て石」にされるのでしょうか。次々に明らかにされるミサイル配備は、決して沖縄を守るものではなく、むしろ中国への脅しであり、緊張を高めるものでしかありません。これからの市民運動は日本が進もうとしている大軍拡路線に、強く広く否を突き付けていくものでなければいけません。連帯していきましょう。